



平成17年1月18日

各 位

会 社 名 オリンパス株式会社
代表者名 取締役社長 菊川 剛
(コード番号 7733 東証・大証第1部)
問合せ先 広報・IR室長 矢野 賢一
(TEL . 03 - 3340 - 2111(代))

子会社の上場承認に関するお知らせ

本日、当社の子会社であるテクマトリックス株式会社は、株式会社 ジャスダック証券取引所より同取引所への上場が承認されましたのでお知らせいたします。

記

1. 会社概要

会 社 名 テクマトリックス株式会社
代 表 者 代表取締役社長 由利 孝
本社所在地 東京都台東区柳橋二丁目 19 番地
設 立 年 月 昭和 59 年 8 月
事 業 内 容 IT 関連ソフトウェア、ハードウェア、ソリューションの販売、コンサルティング、
ソフト開発及び保守
従 業 員 数 249 人 (平成 16 年 11 月末現在)

2. 所有株式数および所有割合

テクマトリックス株式会社は、当社の子会社であるITX株式会社の子会社であり、ITX株式会社
の当該所有株式数および所有割合は以下の通りです。

なお、当社が直接所有するテクマトリックス株式会社の株式はありません。

現 状 所 有 株 式 数 : 16,000 株
(所有割合 : 61.73%、発行済株式総数 : 25,920 株)

本 件 新 株 式 発 行 : 16,000 株
および株式売出し後所有株式数 (所有割合 : 53.48%、予定発行済株式総数 : 29,920 株)

予定発行済株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資分
(最大 600 株) は含まれておりません。

ご参考 : 添付資料

1. テクマトリックス株式会社「新株発行及び株式売出しに関する取締役会決議のお知らせ」
2. テクマトリックス株式会社「平成 17 年度 3 月期の業績予想について」

以上

ご注意 :

この文章は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ずテクマトリックス株式会社が作成する「新株発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

各 位

東京都台東区柳橋二丁目 19 番地
テクマトリックス株式会社
代表取締役社長 由利 孝
(コード番号：3762)
問い合わせ先 取締役企画部長 久門 耕治
電話 03 - 3864 - 7761

新株式発行及び株式売出しに関する取締役会決議のお知らせ

平成 17 年 1 月 18 日開催の当社取締役会において、当社株券の株式会社ジャスダック証券取引所への上場に伴う新株式発行及び株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）に関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 募集による新株式発行の件

- | | |
|--|--|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式 4,000 株 |
| (2) 発行価額 | 未定（平成 17 年 1 月 28 日開催予定の取締役会で決定）
ただし、引受価額（引受人より当社に支払われる金額）が発行
価額を下回る場合は、本新株式発行を中止するものとする。 |
| (3) 発行価額中資本に
組入れない額 | 未定（平成 17 年 1 月 28 日開催予定の取締役会で決定） |
| (4) 発行価格 | 未定（発行価額決定後、発行価額以上の価格で仮条件を提示
し、当該仮条件により需要状況等を勘案の上、平成 17 年 2 月 8
日に決定される予定） |
| (5) 募集方法 | 一般募集とし、大和証券エスエムピーシー株式会社、UFJ つば
さ証券株式会社、楽天証券株式会社、日興シティグループ証券
株式会社、三菱証券株式会社、新光証券株式会社、いちよし証
券株式会社、高木証券株式会社、東洋証券株式会社及び SMBC
フレンド証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。 |
| (6) 引受人の対価 | 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、発行価格と
引受価額（引受人より当社に支払われる金額）との差額の総額
を引受人の手取金とする。 |
| (7) 証券会社申込受付期間 | 平成 17 年 2 月 10 日(木曜日)から
平成 17 年 2 月 16 日(水曜日)まで |
| (8) 申込株数単位 | 1 株 |
| (9) 払込期日 | 平成 17 年 2 月 17 日(木曜日) |
| (10) 株券交付日 | 平成 17 年 2 月 18 日(金曜日) |
| (11) 配当起算日 | 平成 16 年 10 月 1 日(金曜日) |
| (12) その他本新株式発行に関して取締役会における承認が必要な事項は、今後開催予定の取締役会において決定する。 | |

(13) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項
分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

2. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）の件

- (1) 売 出 株 式 数 普通株式 上限 600 株
- (2) 売 出 価 格 未 定（平成 17 年 2 月 8 日に決定される予定）
なお、上記 1.により発行する新株式の発行価格と同一とする。
- (3) 売 出 人 及 び 売 出 株 式 数 東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 1 号
大和証券エスエムピーシー株式会社 上限 600 株
- (4) 売 出 方 法 上記 1.により発行する新株式の募集に関連して、かかる募集の需要状況を勘案の上、大和証券エスエムピーシー株式会社が、当社株主から借受ける当社普通株式を追加的に売出すものとする。なお、オーバーアロットメントによる売出しは、需要状況等により一部又は全部につき行わない場合がある。
ただし、上記 1.において定める新株式の発行が中止された場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止される。
- (5) 引 受 人 の 対 価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、売出価格と引受価額（引受人より売出人に支払われる金額）との差額の総額を引受人の手取金とする。
- (6) 証券会社申込受付期間 上記 1.により発行する新株式の申込受付期間と同一とする。
- (7) 申 込 株 数 単 位 上記 1.により発行する新株式の申込株数単位と同一とする。
- (8) 株 券 受 渡 期 日 平成 17 年 2 月 18 日(金曜日)
- (9) その他本株式売出しに関して取締役会における承認が必要な事項は、今後開催予定の取締役会において決定する。
- (10) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

3. 第三者割当による新株式発行の件

- (1) 発 行 新 株 式 数 普通株式 600 株
ただし、需要状況を勘案のうえ、今後開催される取締役会において変更される場合がある。
- (2) 発 行 価 額 未 定（平成 17 年 1 月 28 日開催予定の取締役会で決定）
なお、上記 1.により発行する新株式の発行価額と同一とする。
- (3) 発 行 価 額 中 資 本 に 組 入 れ ない 額 未 定（平成 17 年 1 月 28 日開催予定の取締役会で決定）
- (4) 割 当 先 及 び 割 当 株 式 数 大和証券エスエムピーシー株式会社 600 株
- (5) 申 込 期 日 平成 17 年 3 月 16 日(水曜日)
- (6) 申 込 株 数 単 位 1 株
- (7) 払 込 期 日 平成 17 年 3 月 16 日(水曜日)
- (8) 株 券 交 付 日 平成 17 年 3 月 17 日(木曜日)
- (9) 配 当 起 算 日 平成 16 年 10 月 1 日(金曜日)

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

- (10) その他本新株式発行に関して取締役会における承認が必要な事項は、今後開催予定の取締役会において決定する。
- (11) 上記申込期日に申込みのない株式については、発行を打切るものとする。
- (12) 上記 1.において定める新株式の発行が中止された場合には、本新株式の発行も中止する。

以上

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

[ご 参 考]

1. 募集及び売出し（オーバーアロットメントによる売出し）の概要

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 発行新株式数及び売出株式数 | |
| 発行新株式数 | 普通株式 4,000 株 |
| 売出株式数 | オーバーアロットメントによる売出し(*)
普通株式 上限 600 株 |
| (2) 需要の申告期間 | 平成 17 年 2 月 1 日(火曜日)から
平成 17 年 2 月 7 日(月曜日)まで |
| (3) 価格決定日 | 平成 17 年 2 月 8 日(火曜日)
(発行価格及び売出価格は、発行価額以上の価格で、仮条件に基づいて需要状況等を勘案した上で決定します。) |
| (4) 証券会社申込受付期間 | 平成 17 年 2 月 10 日(木曜日)から
平成 17 年 2 月 16 日(水曜日)まで |
| (5) 株券交付日及び株券受渡期日 | 平成 17 年 2 月 18 日(金曜日) |
| (6) 配当起算日 | 平成 16 年 10 月 1 日(金曜日) |

(*)オーバーアロットメントによる売出しについて

オーバーアロットメントによる売出しは、投資家の需要状況を勘案し、大和証券エスエムビーシー株式会社が追加的に行う売出しであります。したがって、オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は全く行わない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、大和証券エスエムビーシー株式会社が当社株主から借受ける株式であります。

これに関連して、大和証券エスエムビーシー株式会社は、600 株を上限として、当社普通株式を引受価額と同一の価格で当社が新たに追加的に発行する当社普通株式の割当を受ける権利（以下、「グリーンシューオプション」という。）を、平成 17 年 3 月 14 日を行使期限として当社から付与される予定であります。また、当社は平成 17 年 1 月 18 日開催の当社取締役会において、大和証券エスエムビーシー株式会社を割当先とし、払込期日を平成 17 年 3 月 16 日とする当社普通株式 600 株の第三者割当増資（以下、「本件第三者割当増資」という。）の決議を行っています。大和証券エスエムビーシー株式会社は、当社株主から借受けた株式を、グリーンシューオプションの行使又は下記のシンジケートカバー取引若しくはその双方により取得した株式により返還します。

大和証券エスエムビーシー株式会社は、平成 17 年 2 月 18 日から平成 17 年 3 月 14 日までの期間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。）、オーバーアロットメントによる売出しを行う株式数を上限とし、当社株主から借受けている株式の返還に充当するために、株式会社ジャスダック証券取引所において当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。なお、大和証券エスエムビーシー株式会社は、シンジケートカバー取引にかかる株式数については、グリーンシューオプションを行使しない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行新株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行新株式数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、大和証券エスエムビーシー株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買付けた株式数が上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	25,920株
公募増資による増加株式数	4,000株
公募増資後の発行済株式総数	29,920株
第三者割当増資による増加株式数	600株 (注)
第三者割当増資後の発行済株式総数	30,520株 (注)

(注) 第三者割当増資による増加株式数及び第三者割当増資後の発行済株式総数は、上記「3. 第三者割当による新株式発行の件」の発行新株式数の全株に対し大和証券エスエムピーシー株式会社から申込みがあり、発行がなされた場合の数値です。

3. 調達資金の用途

今回の増資による手取概算額 877,000 千円については、売上増や人員増に伴う運転資金及び借入金の返済に充当する予定です。また、第三者割当増資による手取概算額上限 134,400 千円は全額を運転資金に充当する予定です。

(注) 手取概算額は有価証券届出書提出時における想定発行価格 (224,000 円) を基礎として算出した見込額であります。

4. 株主への利益配分

(1) 利益配分の基本方針

当社は、収益状況に対応した株主に対する適切な利益還元を念頭に置いた上で、財務体質の強化と将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案し、決定する方針であります。

(2) 内部留保資金の用途

内部留保資金につきましては事業の効率化、生産性の向上等、競争力強化のための投資の原資とし、今後の事業の展開に活用してまいります。

(3) 今後の株主に対する利益配分の具体的増加策

今回の増資及び売出し後、各事業年度の経営成績を勘案しながら株主への利益の還元を実施していく予定であります。具体的な内容につきましては、今後検討する予定であります。

(4) 過去 3 決算期間の配当状況

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
1 株当たり当期純利益	75,004.35 円	1,227.02 円	33,065.81 円
1 株当たり配当金	- 円	- 円	- 円
(1 株当たり中間配当金)	(-)	(-)	(-)
実績配当性向	- %	- %	- %
株主資本当期純利益率	15.6%	0.3%	6.5%
株主資本配当率	- %	- %	- %

(注) 1. 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

2. 平成 15 年 3 月期から 1 株当たり当期純利益の算定に当たっては「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

3. 株主資本当期純利益率は、当期純利益を期末の株主資本で除した数であります。

4. 当社は平成 16 年 8 月 16 日付で株式 1 株につき 8 株の分割を行っております。

そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受担当者宛通知「「上場申請のための有価証券報告書」における 1 株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」(平成 16 年 12 月 10 日付・JQ 証(上審)16 第 3 号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の 1 株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、平成 15 年 3 月期及び平成 16 年 3 月期の当該数値につきましては、あずさ監査法人(旧 朝日監査法人)の監査を受けておりますが、平成 14 年 3 月期の当該数値

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

につきましては、監査を受けておりません。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
1 株当たり当期純利益	9,375.54 円	153.37 円	4,133.22 円
1 株当たり配当金 (1 株当たり中間配当金)	- 円 (-)	- 円 (-)	- 円 (-)

5. 従業員持株会への販売

今回の募集による新株式発行に当たりましては、当社従業員への福利厚生等を目的として当社の従業員持株会に対し、募集新株式数 4,000 株のうち一定の株数を販売する予定であります。

6. 販売方針

販売に当たりましては、株式会社ジャスダック証券取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。

需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。

需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

(注) 上記「4. 株主への利益配分」における今後の利益配分に係る部分は、一定の配当等を約束するものではなく、予想に基づくものであります。

以 上

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。



平成 17 年 1 月 18 日

各 位

東京都台東区柳橋二丁目 19 番地
 テクマトリックス株式会社
 代表取締役社長 由利 孝
 (コード番号: 3762)
 問い合わせ先 取締役企画部長 久門 耕治
 TEL 03-3864-7761

平成 17 年 3 月期の業績予想について

平成 17 年 3 月期 (平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日) における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【通期・単体】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	平成 17 年 3 月期 (予想)		平成 16 年 9 月中間期 (実績)		平成 16 年 3 月期 (実績)	
		構成比	前期比	構成比	構成比		
売上高	6,500	100.0	118.8	2,813	100.0	5,470	100.0
営業利益	536	8.3	174.7	166	5.9	307	5.6
経常利益	480	7.4	147.1	156	5.6	326	6.0
当期純利益	260	4.0	235.8	100	3.6	110	2.0
1 株当たり 当期純利益	9,792.01 円		3,862.58 円		33,065.81 円 (4,133.22 円)		
1 株当たり配当金							

- (注) 1. 当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。
 2. 平成 16 年 8 月 16 日付で 1 株を 8 株に株式分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の 1 株当たり数値を () 内に記載しています。
 3. 平成 16 年 3 月期及び平成 16 年 9 月中間期の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
 4. 平成 17 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益の算定に際し、役員賞与金等、普通株主に帰属しない金額は、予想当期純利益より控除しておりません。また発行済株式数は、公募予定株式数 (4,000 株) を含めた期末予定発行済株式数 29,920 株 (潜在株式は考慮しない) により算出しております。なお、期末予定発行済株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資分 (最大 600 株) は含まれておりません。

【平成 17 年 3 月期業績予想の前提条件】

(全般的な見通し)

ご注意: この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分) をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

平成 16 年度に入り、民間企業の設備投資、特に IT 関連の投資は順調に回復しています。一方で、デフレ経済を潜り抜けてきた日本経済においては、ビジネスのボリュームが増えても、個別案件における値下げ圧力は依然として強く、受注競争も激化しています。また経営スピードと呼応する形でシステム開発・構築は小規模化、短納期化が進み、大型プロジェクトを長期に渡って遂行するケースは減少しています。このような環境変化の中、大手システムインテグレータはコスト構造の改善や機動的なプロジェクト編成を余儀なくされており、逆に当社の規模の IT 企業にとっては、大手システムインテグレータが抱え込んできた顧客層に食い込むチャンスが広がっていると見えます。

一方、昨今の IT 業界では、要素技術レベルでの新規性が乏しい為、他者との差別化は益々難しくなってきました。ポイント・ソリューションではない総合力や、自己付加価値の大きさが問われています。

原油価格の高騰や一部の製造業における生産調整など、景気の先行きはやや不透明になってきておりますが、当社においては今上期の順調な事業展開が第 3 四半期以降も持続しており、環境変化への即応力を発揮することにより、売上の拡大、利益の拡大に務めます。

(売上高)

・プロダクト・インテグレーション事業

同事業の売上は 3,028 百万円と前期比約 11%の増加を見込んでおります。

IP ネットワーク・インフラストラクチャ分野は、ネット証券向けをはじめとした需要が旺盛なこと、また有力な新規二次代理店の販売活動が活発化しており、主力の負荷分散装置の販売は堅調に続く見通しです。

セキュリティ・ソリューション分野は、認証製品の販売は堅調に続く見通しです。また不正侵入防止装置等の新規商品の立ち上がりによる若干の上積みを見込んでおります。

ソフトウェア品質保証分野は、大型 Java プロジェクトでの採用が続く見通しであることに加え、携帯電話や情報家電などの組込み系ソフト開発においても有力案件の受注が見込まれます。

・カスタムメイド・ソリューション事業

同事業の売上は 1,704 百万円と前期比約 18%の増加を見込んでおります。

カスタマー・ソリューション分野は、楽天株式会社をはじめとした既存顧客との取引が堅調であることに加え、5,000 万円から 1 億円規模の新規案件の受注が数件見込まれます。

金融ソリューション分野は、大手金融機関の既存顧客との取引が堅調であることに加え、データベース監視の新規商品の立ち上がりを上乗せ分として見込んでおります。

・パッケージ・ソリューション事業

同事業の売上は 1,767 百万円と前期比約 35%の増加を見込んでおります。

医療ソリューション分野は、納入実績のある大手民間病院グループの他施設への横展開による受注、ならびに大手モダリティベンダーとの協業により大学病院向けの大型案件の受注が

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

見込まれます。

CRM 分野は、当社が得意とする中規模コールセンターの市場が本格的に立ち上がる見込みであること、ならびに大手テレマーケティング会社との協業による営業機会の増加により、大幅な増収が見込まれます。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

今期は業容拡大に伴う技術者の増員により、人件費は前期比 15%増を見込んでおります。また増員に伴う採用費についても前期比 17%の増加を見込んでおります。今期の期末人員予定数は、派遣技術者も含めて 250 名です。

一方で、ソリューションの横展開による営業効率の改善と、システムの開発効率の改善により、営業利益率は前期の 5.6%から今期は 8.3%へと大幅な改善を見込んでおります。結果として、営業利益は前期比 74.7%の増加を見込んでおります。

(営業外損益)

株式公開関連費用として 50 百万円を見込んでおります。

以上により、当期純利益は 260 百万円と過去最高益を見込んでおります。

以上

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。